森林環境税（仮称）の創設に関する意見書

本市において、7月22日と23日の記録的な豪雨により南部地域を中心に大規模な被害が発生し、さらに8月24日にも太平山周辺に集中的に降った豪雨により、再び市民生活に甚大な被害を被った。豪雨の発生は、地球温暖化に伴う異常気象などが原因と考えられるが、被害をより大きくしている要因としては森林の荒廃が影響していると思われ、今後も同規模の被害の発生が懸念されることから、その抑制は急務である。

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。森林は、地球温暖化防止機能、土砂災害防止機能、土壌保全機能及び水源涵養機能など、多面的・公益的機能を有しており、広く国民一人一人に恩恵をもたらしているが、森林が多く所在する市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減など厳しい状況にあるほか、市町村が森林吸収源対策及び担い手の育成対策等の山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

こうした中、平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところであるが、市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源強化は喫緊の課題である。

よって、国においては、森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るため、地方自治体が独自に課税している森林環境税等との調整を図った上で、森林環境税（仮称）を早期に創設するよう強く要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年10月6日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
財務大臣	麻	生	太	郎	様
総務大臣	野	田	聖	子	様
農林水産大臣	齋	藤		健	様
経済産業大臣	世	耕	弘	成	様
環境大臣	中	川	雅	治	様
衆議院議長	様				
参議院議長	伊	達	忠	一	様